



ガソリン暫定税率廃止のCPIへの影響

調査研究部 主席研究員
木下 茂

○ガソリン税の旧暫定税率を12月31日に廃止

10月31日、与野党6党はガソリン税の旧暫定税率を12月31日に廃止すると合意した。臨時国会での法案成立を目指すという。現在1ℓ当たり10円を支給している補助金は廃止される。以下ではこの措置のインフレ率への影響について検討する。

○旧暫定税率とガソリンの価格構成

ガソリン税の旧暫定税率は元々1973年の第1次オイルショックに伴う財政悪化などへの対応として74年に導入されたものであり、当初は道路特定財源として位置付けられたが、現在では一般財源となっている。また、ガソリンの価格構成をみると、本体価格+ガソリン税（本則税率28.7円/ℓ+暫定税率25.1円/ℓ）+石油石炭税（2.04円/ℓ）+地球温暖化対策税（0.76円/ℓ）+消費税10%、となっている。

○旧暫定税率廃止のガソリン価格への影響

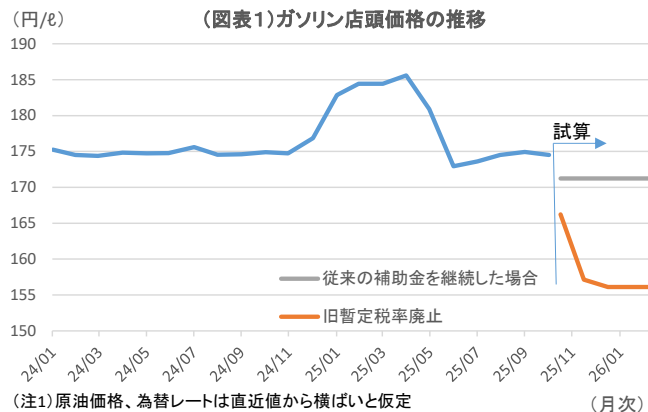
これらをベースに考えると、今回の措置により暫定税率分25.1円が値下がり要因となる一方で現行補助金10円の廃止が値上がり要因となることから、差し引きで15.1円の値下がりとなり、直近の小売価格を元にすれば約158円まで値下がりする計算である（図表1）。

○当面のインフレ率への影響

今後の具体策としては、11月13日より2週間ごとに補助金を1ℓ当たり5円ずつ積み増し、12月11日には値下げ幅を暫定税率と同水準にするという。これらを考慮すると、全国コアCPI

への影響は11・12月のデータにおいて段階的に出てくることになる。また、前年比に対する影響度は、従来の補助金を継続した場合に比べて最大で-0.15%ポイント程度になるとみられる。時系列変化をみるうえでは、今回の措置の影響が26年10月まで続くことからその間インフレ率が押し下げられる一方、その後は反動が出てくる点に注意が必要だろう（図表2）。（11月4日 記）

（図表1）ガソリン店頭価格の推移



（図表2）CPI・ガソリン価格の推移（全国コアへの前年比寄与度）

